



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム  
コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 西村 元延  
(氏名) 越川 和則  
配当支払開始予定日

TEL 06-6767-5001  
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,427	1.0	5,947	△1.7	6,241	△1.1	3,607	9.3
24年3月期	59,801	4.4	6,050	5.3	6,308	5.0	3,299	23.4

(注) 包括利益 25年3月期 5,593百万円 (62.2%) 24年3月期 3,448百万円 (82.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	154.29	—	8.0	10.8	9.8
24年3月期	141.11	—	7.7	11.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 34百万円 24年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	60,163	51,037	78.2	2,011.09
24年3月期	55,600	47,082	78.3	1,861.01

(参考) 自己資本 25年3月期 47,019百万円 24年3月期 43,511百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,605	△5,387	△1,646	10,482
24年3月期	3,692	△2,694	△1,668	9,792

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,402	42.5	3.3
25年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00	1,449	40.2	3.2
26年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		40.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,400	7.5	4,760	0.4	4,850	△1.4	2,720	△10.8	116.34
通期	66,500	10.1	6,650	11.8	6,860	9.9	3,800	5.3	162.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	24,134,606 株	24年3月期	24,134,606 株
② 期末自己株式数	25年3月期	754,463 株	24年3月期	753,967 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,380,506 株	24年3月期	23,380,783 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,722	△1.3	4,106	1.8	4,647	1.2	3,121	14.2
24年3月期	41,262	5.3	4,033	1.8	4,592	0.8	2,733	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	133.50	—
24年3月期	116.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	51,340		44,756	87.2			1,914.32	
24年3月期	49,147		42,370	86.2			1,812.22	

(参考) 自己資本 25年3月期 44,756百万円 24年3月期 42,370百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,280	2.5	3,965	△0.6	2,565	△5.1	109.71
通期	41,800	2.6	4,865	4.7	3,125	0.1	133.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	29
6. その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

(当期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)		(百万円)	(円)	(%)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E	
平成25年3月期	60,427	5,947	6,241	3,607	154.29	8.0	
平成24年3月期	59,801	6,050	6,308	3,299	141.11	7.7	
増減率	1.0%	△1.7%	△1.1%	9.3%	9.3%	3.9%	

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や昨年12月の政権交代による経済政策への期待感を背景に景気回復基調がみられつつあるものの、欧州の景気停滞による世界経済の減速等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、欧州債務問題の長期化を受け全般的に減速気味であるものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

売上高は、前期より6億25百万円増加し、604億27百万円(前期比1.0%増)となり、3期連続で過去最高売上高を更新しました。国内での売上はコア・ブランド「ギャツビー」における第2四半期までの夏シーズン品の低迷により減少したものの、海外での売上は男性グルーミング事業(主にギャツビー)の好調な推移により、国内の減収分を上回る増加となりました。

利益面におきましては、国内でマーケティング費用(販売促進費・広告宣伝費)の効率的投下に努めたものの、海外ではインドネシアをはじめ各国でマーケティング費用(販売促進費)を積極的に投下したこと等から、営業利益は、前期より1億2百万円減少し、59億47百万円(同1.7%減)となり、経常利益も、前期より66百万円減少し、62億41百万円(同1.1%減)となりましたが、特別損失の減少や国内における法人税の減税等により、当期純利益は、前期より3億8百万円増加し、36億7百万円(同9.3%増)となり、過去最高利益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	38,940	38,208	△1.9%	3,805	3,921	3.0%
インドネシア	13,457	13,510	0.4%	1,432	1,117	△21.9%
海外その他	7,403	8,708	17.6%	812	908	11.8%

日本における売上高は382億8百万円(同1.9%減)となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」において、スタイリング剤が堅調に推移したものの、天候要因等による夏シーズン品(主にペーパー商品)の減収分をカバーしきれなかったことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用(販売促進費・広告宣伝費)の効率的投下に努めた結果、営業利益は39億21百万円(同3.0%増)となりました。

インドネシアにおける売上高は135億10百万円(同0.4%増)となりました。これは主として、インドネシア国内での男性グルーミング事業(主にギャツビー)が堅調に推移したものの、現地通貨安に伴う円換算額の減少があったことによるものであります。利益面においては、積極的なマーケティング費用(販売促進費)の投下に伴う販売費の大幅増加により、営業利益は11億17百万円(同21.9%減)となりました。

海外その他における売上高は87億8百万円(同17.6%増)となりました。これは主として、主力ブランド「ギャツビー」が好調に推移し、一部の地域を除き現地通貨ベースで二桁増収と順調に成長したことによるものであります。利益面においては、現地通貨安に伴い原価率が上昇したものの、増収効果により好調に推移したことから、営業利益は9億8百万円(同11.8%増)となりました。

②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成26年3月期	66,500	6,650	6,860	3,800	162.53	8.1
平成25年3月期	60,427	5,947	6,241	3,607	154.29	8.0
増減率	10.1%	11.8%	9.9%	5.3%	5.3%	1.3%

次期の見通しにつきましては、わが国経済は株式相場の上昇や円安の進行等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、世界経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。一方、アジア経済は欧州の債務問題等による影響のリスクを含みながらも、緩やかな拡大傾向で推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、「グループの持続的成長」に向け、国内外グループ会社一体となり取り組んでまいります。

売上面においては、男性グルーミング事業の安定成長、女性コスメティック事業でのスキンケアを中心とした取り組み強化に加え、引き続きアジアを中心とした海外事業の現地通貨ベースでの二桁成長に取り組むことにより、増収を見込んでおります。利益面においては、海外や女性分野への積極的なマーケティング費用の投下を行っていくものの、原価の継続した低減活動や、販売費及び一般管理費の効率化に取り組むことにより、各段階利益での増益を見込んでおります。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして88円/米ドル、9,700ルピア/米ドル、0.0091円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は665億円（前期比10.1%増）、営業利益66億50百万円（同11.8%増）、経常利益68億60百万円（同9.9%増）、当期純利益38億円（同5.3%増）の見通しであります。

### ③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画(平成24年3月期～平成26年3月期)は、経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指す方針のもと、1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長、2) 女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ、3) 当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいりました。

当中期経営計画の初年度(平成24年3月期)は、東日本大震災に端を発した先行きの不透明な景気感による消費マインドの低迷や天候不順の影響及び円高による為替の影響を受けながらも当初計画については売上高・各段階利益共に達成いたしました。2年度となる当期(平成25年3月期)は、初年度の結果を受けて当初計画を上回る水準を目指しておりましたが、欧州債務問題に加え、世界的な経済成長率の鈍化に対する懸念などにより減速した状態が続く経済状況の中、過去最高売上高・最高利益を達成したものの中期経営計画における2年度計画は当期利益を除いて未達成となりました。

このような経営状況のもと、各戦略テーマの進捗状況は次のとおりとなりました。

なお、本記載は当初の中期経営計画に対する達成状況を中心とした記載となります。

#### 1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長

最重要ブランドである「ギャツビー」は、国内において天候不順や競合環境の激化の影響もあり上半期に夏シーズン品が伸び悩みましたが、下半期において積極的なマーケティング投資や営業活動を行うことで巻き返しを図り、年間での計画は達成いたしました。海外においてはスタイリング剤を中心に売上を伸ばし、計画を達成しております。一方、「ルシード」は、引き続きエイジングケア製品を中心に展開を強化しましたが、売上は低迷し計画未達成となっております。男性グルーミング事業全体では売上高を持続的に拡大しておりますが、2年度計画は未達成となりました。

#### 2) 女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ

国内において女性スキンケアへの積極的な商品拡充やマーケティング投資の実施により売上を順調に拡大したものの、2年度計画は下回りました。海外においても、海外ブランドの強化や国内商品の水平展開を行うなどアジアグローバルでの事業拡大に努めましたが、売上は拡大したものの計画を下回りました。

#### 3) 海外事業の継続的な拡大

海外事業においては、男性グルーミング事業の好調などにより、一部地域を除きインドネシアをはじめとして現地通貨ベースでは二桁成長を果たして継続的な事業拡大をはかることができました。この結果、円高による円換算額減少の影響はあったものの、円換算ベースにおいても計画を上回りました。

売上面においては、1) ギャツビーを中心とした男性グルーミング事業での堅調な伸び、2) 女性コスメティック事業においてスキンケアを中心に強化をはかり鈍化した成長性を再加速、3) 海外事業における二桁成長の継続などにより最終年度は計画の達成を目指してまいります。

利益面においては、2年度の上半期における国内の売上低迷や海外での積極的なマーケティング投資などの影響により営業利益において計画を下回りました。最終年度においては、グループの持続的な成長を維持・拡大するために、引き続きマーケティング投資を積極的に行うと共に生産体制強化のための設備投資を行いながらも、連結営業利益率10%以上の達成を目指してまいります。

### ④目標とする経営指標の達成状況

当3ヵ年計画(平成23年4月～平成26年3月)において、収益性向上の観点より連結営業利益率の経営指標を目標に掲げ、最終年度(平成26年3月期)連結営業利益率10%以上としております。当期においては、連結営業利益率は9.8%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)	(百万円)		
	前期	当期	増減
総資産	55,600	60,163	4,563
純資産	47,082	51,037	3,954
自己資本比率	78.3%	78.2%	△0.1%
1株当たり純資産	1,861.01円	2,011.09円	150.08円

(連結キャッシュ・フローの状況)	(百万円)		
	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	10,550	9,792	△758
営業キャッシュ・フロー	3,692	7,605	3,912
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△2,694 ( △1,809)	△5,387 ( △1,873)	△2,692 ( △64)
財務キャッシュ・フロー	△1,668	△1,646	21
為替換算差額	△88	118	206
現金・現金同等物純増	△758	689	1,447
現金・現金同等物期末残高	9,792	10,482	689
※税金等調整前当期純利益	6,119	6,272	
※減価償却費	2,242	2,165	
※固定資産投資			
有形固定資産	1,710	1,810	
無形固定資産	98	63	

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、有価証券が増加したこと等により601億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億63百万円増加しました。負債合計は、未払法人税等が増加したこと等により91億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により510億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億54百万円増加し、自己資本比率は78.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加し、当連結会計年度末には104億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76億5百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ39億12百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益が微減となったものの、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは53億87百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ26億92百万円資金支出が増加しました。これは、有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億46百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ21百万円資金支出が減少しました。これは、少数株主への配当金の支払額を含めた配当金の支払額が減少したこと等によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第93期 平成22年3月期	第94期 平成23年3月期	第95期 平成24年3月期	第96期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	78.3	78.3	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.0	89.0	87.3	128.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.0	7.5	7.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57,195.5	2,431.3	2,431.5	5,220.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスクのための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。

当期における数値目標につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上と設定してまいりました。引き続き第97期（平成26年3月期）も、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、研究開発投資等企業価値向上のための戦略投資に活用するとともに、厳しい経営環境下での様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。なお、当期の年間配当金は、1株につき62円（連結配当性向40.2%）を予定しております。

また、次期の年間配当金は、先行き不透明な事業環境ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株当たり66円（中間配当33円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(4) 会社の対処すべき課題

以上の3項目につきましては平成23年3月期決算短信(平成23年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

URL <http://www.mandom.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の1項目につきましては平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

URL <http://www.mandom.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	7,219
受取手形及び売掛金	7,188	7,745
有価証券	13,922	17,224
商品及び製品	5,498	4,969
仕掛品	385	406
原材料及び貯蔵品	2,388	2,264
繰延税金資産	704	822
その他	797	674
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	36,543	41,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,944	17,301
減価償却累計額	△10,297	△10,809
建物及び構築物 (純額)	6,647	6,492
機械装置及び運搬具	12,146	13,164
減価償却累計額	△8,315	△9,445
機械装置及び運搬具 (純額)	3,831	3,719
工具、器具及び備品	3,941	4,258
減価償却累計額	△3,364	△3,617
工具、器具及び備品 (純額)	577	641
土地	510	510
リース資産	45	45
減価償却累計額	△24	△30
リース資産 (純額)	20	15
建設仮勘定	325	163
有形固定資産合計	11,912	11,542
無形固定資産		
のれん	38	—
ソフトウェア	283	295
その他	132	58
無形固定資産合計	454	354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,426	5,243
繰延税金資産	703	244
その他	1,601	1,513
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	6,690	6,957
固定資産合計	19,057	18,854
資産合計	55,600	60,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888	975
未払金	3,175	3,122
未払法人税等	703	995
賞与引当金	770	760
変動役員報酬引当金	85	78
返品調整引当金	227	260
その他	589	1,002
流動負債合計	6,439	7,194
固定負債		
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	1,045	1,072
その他	1,029	855
固定負債合計	2,078	1,931
負債合計	8,517	9,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	28,629	30,833
自己株式	△1,849	△1,850
株主資本合計	49,410	51,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△336	334
為替換算調整勘定	△5,562	△4,928
その他の包括利益累計額合計	△5,898	△4,594
少数株主持分	3,571	4,017
純資産合計	47,082	51,037
負債純資産合計	55,600	60,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	59,801	60,427
売上原価	27,409	27,568
売上総利益	32,392	32,858
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,039	6,599
販売報奨金	1,513	1,606
広告宣伝費	3,168	3,105
報酬及び給料手当	4,561	4,936
賞与引当金繰入額	810	611
退職給付費用	299	284
減価償却費	701	648
研究開発費	1,921	1,792
その他	7,326	7,325
販売費及び一般管理費合計	26,341	26,910
営業利益	6,050	5,947
営業外収益		
受取利息	121	136
受取配当金	96	100
持分法による投資利益	28	34
その他	164	145
営業外収益合計	410	416
営業外費用		
売上割引	39	37
為替差損	55	26
投資事業組合運用損	18	—
その他	39	59
営業外費用合計	152	122
経常利益	6,308	6,241
特別利益		
固定資産売却益	20	52
災害損失引当金戻入額	60	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	80	52
特別損失		
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	72	18
訴訟関連損失	89	—
災害による損失	0	—
投資有価証券売却損	87	3
投資有価証券評価損	0	0
リース解約損	0	—
特別損失合計	269	21
税金等調整前当期純利益	6,119	6,272
法人税、住民税及び事業税	2,028	2,207
過年度法人税等	127	—
法人税等調整額	199	△32
法人税等合計	2,354	2,175
少数株主損益調整前当期純利益	3,764	4,097
少数株主利益	465	490
当期純利益	3,299	3,607

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,764	4,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	672
為替換算調整勘定	△532	793
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	29
その他の包括利益合計	△316	1,495
包括利益	3,448	5,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,167	4,911
少数株主に係る包括利益	281	681

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,394	11,394
当期末残高	11,394	11,394
資本剰余金		
当期首残高	11,235	11,235
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	11,235	11,235
利益剰余金		
当期首残高	26,733	28,629
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	3,299	3,607
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,896	2,204
当期末残高	28,629	30,833
自己株式		
当期首残高	△1,848	△1,849
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,849	△1,850
株主資本合計		
当期首残高	47,514	49,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	3,299	3,607
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,895	2,203
当期末残高	49,410	51,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△559	△336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	222	671
当期変動額合計	222	671
当期末残高	△336	334
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,206	△5,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△355	633
当期変動額合計	△355	633
当期末残高	△5,562	△4,928
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,766	△5,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132	1,304
当期変動額合計	△132	1,304
当期末残高	△5,898	△4,594
少数株主持分		
当期首残高	3,543	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	446
当期変動額合計	27	446
当期末残高	3,571	4,017
純資産合計		
当期首残高	45,291	47,082
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	3,299	3,607
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104	1,751
当期変動額合計	1,791	3,954
当期末残高	47,082	51,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,119	6,272
減価償却費	2,242	2,165
のれん償却額	81	38
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	87	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△32	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	0
受取利息及び受取配当金	△217	△236
為替差損益 (△は益)	△7	△5
有形固定資産除却損	60	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,131	△227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,904	906
仕入債務の増減額 (△は減少)	185	44
未払金の増減額 (△は減少)	189	43
その他	9	273
小計	5,669	9,273
利息及び配当金の受取額	240	263
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,215	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,692	7,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,537	△2,082
定期預金の払戻による収入	1,414	1,484
有価証券の取得による支出	△33,291	△37,191
有価証券の売却及び償還による収入	32,500	33,600
有形固定資産の取得による支出	△1,710	△1,810
無形固定資産の取得による支出	△98	△63
投資有価証券の取得による支出	△375	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	331	585
その他	74	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△5,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,406	△1,402
少数株主への配当金の支払額	△252	△234
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△758	689
現金及び現金同等物の期首残高	10,550	9,792
現金及び現金同等物の期末残高	9,792	10,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた150百万円と「受取保険金」に表示していた41百万円は、「持分法による投資利益」28百万円、「その他」164百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」△28百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	183百万円	209百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,921百万円	1,792百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	333百万円	1,061百万円
組替調整額	87	2
税効果調整前	421	1,063
税効果額	△197	△390
その他有価証券評価差額金	223	672
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△532	793
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△7	29
その他の包括利益合計	△316	1,495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1,2	753,667	329	29	753,967
合計	753,667	329	29	753,967

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	701	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1,2	753,967	632	136	754,463
合計	753,967	632	136	754,463

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少136株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	701	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	32	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,674百万円	7,219百万円
有価証券勘定	13,922	17,224
計	19,596	24,444
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△903	△1,761
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△8,900	△12,200
現金及び現金同等物	9,792	10,482

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,940	13,457	7,403	59,801	—	59,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	1,578	274	5,557	△5,557	—
計	42,645	15,035	7,677	65,358	△5,557	59,801
セグメント利益	3,805	1,432	812	6,050	—	6,050
セグメント資産	41,147	9,387	5,065	55,600	—	55,600
その他の項目						
減価償却費	1,576	594	71	2,242	—	2,242
のれんの償却額	—	—	81	81	—	81
持分法適用会社への 投資額	—	—	159	159	—	159
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,422	747	53	2,224	—	2,224

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,208	13,510	8,708	60,427	—	60,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,673	2,403	358	6,435	△6,435	—
計	41,881	15,914	9,066	66,862	△6,435	60,427
セグメント利益	3,921	1,117	908	5,947	—	5,947
セグメント資産	42,262	10,807	7,093	60,163	—	60,163
その他の項目						
減価償却費	1,468	624	72	2,165	—	2,165
のれんの償却額	—	—	38	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	—	—	187	187	—	187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	765	757	45	1,567	—	1,567

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

2. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	41,586	11,690	6,524	59,801

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
38,381	11,076	10,343	59,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,762	2,898	250	11,912

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	18,039	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	11,039	インドネシア

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	41,504	12,487	6,435	60,427

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
37,565	11,532	11,328	60,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,083	3,201	258	11,542

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	18,244	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	11,505	インドネシア

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期末残高	—	—	38	38

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861円01銭	2,011円09銭
1株当たり当期純利益金額	141円11銭	154円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,082	51,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,571	4,017
(うち少数株主持分(百万円))	(3,571)	(4,017)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,511	47,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,380	23,380

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,299	3,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,299	3,607
期中平均株式数(千株)	23,380	23,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,524
受取手形	9	9
売掛金	4,097	3,982
有価証券	13,922	17,224
商品及び製品	2,657	2,171
仕掛品	225	209
原材料及び貯蔵品	1,027	848
前渡金	3	2
前払費用	237	224
繰延税金資産	503	569
その他	74	73
流動資産合計	25,271	27,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,453	14,575
減価償却累計額	△8,915	△9,294
建物(純額)	5,538	5,281
構築物	648	614
減価償却累計額	△551	△522
構築物(純額)	97	92
機械及び装置	8,050	8,402
減価償却累計額	△5,796	△6,496
機械及び装置(純額)	2,253	1,905
車両運搬具	157	155
減価償却累計額	△133	△143
車両運搬具(純額)	23	12
工具、器具及び備品	2,738	2,758
減価償却累計額	△2,421	△2,486
工具、器具及び備品(純額)	316	271
土地	592	592
リース資産	39	37
減価償却累計額	△21	△25
リース資産(純額)	18	11
建設仮勘定	9	4
有形固定資産合計	8,850	8,172
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	267	195
電話加入権	15	15
その他	—	42
無形固定資産合計	283	252

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,225	5,011
関係会社株式	7,901	7,901
関係会社出資金	1,315	1,315
従業員に対する長期貸付金	180	151
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	24	50
繰延税金資産	592	164
その他	542	521
貸倒引当金	△40	△42
投資その他の資産合計	14,742	15,074
固定資産合計	23,876	23,500
資産合計	49,147	51,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	789	793
リース債務	7	5
未払金	2,662	2,505
未払費用	108	125
未払法人税等	638	865
預り金	81	85
前受収益	1	0
賞与引当金	695	685
変動役員報酬引当金	85	78
返品調整引当金	187	205
流動負債合計	5,257	5,350
固定負債		
リース債務	12	7
退職給付引当金	620	540
長期未払金	540	299
資産除去債務	37	47
その他	309	337
固定負債合計	1,520	1,232
負債合計	6,777	6,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金	11,235	11,235
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	11,235	11,235
利益剰余金		
利益準備金	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457	457
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	17,800	18,800
繰越利益剰余金	3,104	3,823
利益剰余金合計	21,934	23,652
自己株式	△1,849	△1,850
株主資本合計	42,714	44,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△344	324
評価・換算差額等合計	△344	324
純資産合計	42,370	44,756
負債純資産合計	49,147	51,340

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,822	38,349
商品売上高	2,439	2,372
売上高合計	41,262	40,722
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	1,895	2,463
他勘定受入高	17	—
当期製品・半製品製造原価	17,651	16,079
合計	19,565	18,542
他勘定振替高	220	238
製品・半製品期末たな卸高	2,463	2,009
製品・半製品売上原価	16,880	16,294
商品期首たな卸高	142	193
当期商品仕入高	1,970	1,915
輸出諸掛	84	91
商品他勘定受入高	—	0
合計	2,197	2,200
商品他勘定振替高	5	3
商品期末たな卸高	193	162
商品売上原価	1,997	2,034
製品及び商品売上原価	18,878	18,329
支払ロイヤリティー	47	83
返品調整引当金繰入額	187	205
返品調整引当金戻入額	224	187
返品調整引当金繰入戻入純額	△37	18
売上原価合計	18,888	18,431
売上総利益	22,373	22,290
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,027	2,999
販売報奨金	1,109	1,118
荷造運搬費	1,687	1,533
広告宣伝費	2,383	2,436
報酬及び給料手当	3,158	3,216
賞与引当金繰入額	548	544
退職給付費用	244	202
減価償却費	563	503
研究開発費	1,786	1,704
その他	3,830	3,923
販売費及び一般管理費合計	18,340	18,183
営業利益	4,033	4,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	4
有価証券利息	15	17
受取配当金	512	499
その他	111	107
営業外収益合計	645	628
営業外費用		
為替差損	13	5
投資事業組合運用損	18	—
関係会社人件費負担金	25	28
その他	27	54
営業外費用合計	86	88
経常利益	4,592	4,647
特別利益		
固定資産売却益	1	0
災害損失引当金戻入額	60	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	66	16
訴訟関連損失	89	—
投資有価証券売却損	87	3
リース解約損	0	—
特別損失合計	262	19
税引前当期純利益	4,391	4,628
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,534
過年度法人税等	25	—
法人税等調整額	204	△27
法人税等合計	1,657	1,506
当期純利益	2,733	3,121

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,394	11,394
当期末残高	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,235	11,235
当期末残高	11,235	11,235
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	562	562
当期末残高	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	457	457
当期末残高	457	457
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	10	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9	9
別途積立金		
当期首残高	16,800	17,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	17,800	18,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,773	3,104
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,733	3,121
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	331	718
当期末残高	3,104	3,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,848	△1,849
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,849	△1,850
株主資本合計		
当期首残高	41,384	42,714
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,733	3,121
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,330	1,717
当期末残高	42,714	44,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△566	△344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	669
当期変動額合計	222	669
当期末残高	△344	324
純資産合計		
当期首残高	40,817	42,370
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,733	3,121
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	669
当期変動額合計	1,552	2,386
当期末残高	42,370	44,756

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### ① 生産実績

最近2連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
日本 (百万円)	43,589	40,812
インドネシア (百万円)	16,097	20,468
その他 (百万円)	1,002	981
合計	60,689	62,262

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ② 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

### ③ 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
日本 (百万円)	38,940	38,208
インドネシア (百万円)	13,457	13,510
その他 (百万円)	7,403	8,708
合計	59,801	60,427

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱Palta c	18,039	30.2	18,244	30.2
PT ASIA PARAMITA INDAH	11,039	18.5	11,505	19.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。